

事務事業評価表

評価対象事務事業名	ごみ減量・資源化等推進事業経費
-----------	-----------------

区 分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会 論 点	1 現在の分別収集の方法と将来展望は 2 クリーンかめおか推進会議の現在の到達点と今後の方向性は 3 集団回収報奨金の必要性は
------------	---

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見 改善点など			

事務事業評価表

評価対象事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費
-----------	---------------

区 分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会 論点	1 生活困窮者自立支援事業の委託内容と業務量は適切か 2 市役所との連携及び人材確保の状況は
-----------	---

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見 改善点など			

事務事業評価表

評価対象事務事業名	老人クラブ育成経費
-----------	-----------

区 分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会 論点	1 老人クラブの育成に向けた取り組みは 2 老人クラブ育成経費の事業効果は
-----------	--

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見 改善点など			

事務事業評価表

評価対象事務事業名	地域生活支援事業経費
-----------	------------

区 分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会 論点	1 障害者総合支援法のもとで、精神障害者等に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業の実施状況は 2 市民への広報や、関係機関等との連携の状況は
-----------	---

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果
意見 改善点など		

平成27年度決算事務事業評価資料(H28.9審査)

別紙 4

					担当課	環境クリーン推進課
一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
対象事務事業名	ごみの減量・資源化等推進事業				主要施策報告書	82ページ
目的	事業の目的は何か	3Rの推進を図り、資源循環型のまちづくりを推進すること。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金支給 ☐ その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	○ さらなる3Rの推進と、ごみの分別拡大に併せ、ごみの分け方、出し方のパンフレットを改訂し全戸配布するとともに、市ホームページに掲載。 ○ 分別収集(4分類15品目)を実施し、資源物のカン・ビン、アルミ製品、ペットボトル等については売却。 ○ 地域の団体などで実施されている資源ごみ集団回収に報奨金を交付。 ○ 生ごみ処理機器の購入、集じん箱の設置に対する補助金を交付。 ○ 市民、事業者、行政の協働によるクリーンかめおか推進会議の活動に対する補助金を交付。 ○ 使用済小型家電、水銀体温計・水銀血圧計の拠点収集を10月1日から実施				
成果	目的に対する成果は何か	○ 平成27年度ごみ排出量については、前年度と比較して1.9% (508.44t)の減。 ○ 平成27年度末資源化率については、前年度と比較して1.1%の増。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		缶プレス運搬委託料	1,620,000	委託料(業務委託料) @27,000/1回×60回		
		ペットボトル収集委託料	3,734,548	委託料(業務委託料) @27,000/1回×12回 @92.88/kg×36,720kg=3,410,548		
		資源ごみ集団回収報奨金	15,482,400	負担金補助及び交付金(補助金) @5円/1kg×3,096,480kg		
		減量・資源化等推進事業費補助金	1,159,700	負担金補助及び交付金(補助金) 処理容器9基49,700円、電気式処理器10基200,000円、集塵箱24基910,000円		
		クリーンかめおか推進会議補助金	1,300,000	負担金補助及び交付金(補助金) 街頭啓発経費188,230円、環境フェスタ経費392,887円、機関誌・会誌発行330,167円、総会開催経費108,506円、事務費等280,210円		
		プラスチック製容器包装処理業務委託料	14,416,853	委託料(業務委託料) プラスチック製容器包装中間処理業務委託料 @22,248/1kg×634,700kg=14,120,800円 分別基準適合物商品化業務委託料 634,700kg×1.0%=6,347 6,347×47円=296,053円		
		使用済小型家電収集運搬業務委託	453,600	委託料(業務委託料) @22,680×20回=453,600円		
		修繕料・消耗品等	18,746,064			
		計	56,913,165			
	事業に携わった職員数は	0.92人 ×@7,348,000=	6,760,160	※		
合計						63,673,325

財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明
		一般家庭ごみ処理手数料	15,732,100	
		物品売払収入	18,723,037	
		計	34,455,137	
課 方 向 性	今後の課題は何か	・ごみの減量・資源化、分別品目の拡大に対する市民意識の高揚 ・さらなる分別品目の拡大についての検討		
	今後の方向性はどうか	ごみ処理基本計画に定める目標値達成に向け、市民意識の高揚を図ると共に、様々な施策を展開する。 ・ごみ減量化の目標値 11.0%の削減(平成34年度、平成21年度比) ・資源化率の目標値 21.0%(平成34年度)		

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成27年度決算事務事業評価資料(H28.9審査)

別紙 4

					担当課	地域福祉課
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
対象事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費				主要施策報告書	100ページ
目的	事業の目的は何か		☐ 生活保護に至る手前の生活困窮者の自立助長を図る ☐ 生活困窮者の抱える複合的な課題に対し、個別的・包括的・継続的に対応する			
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か		☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金支給 ☐ その他()			
	目的達成のために行った活動とその実績は何か		☐ 生活困窮者自立相談支援事業(業務委託) 相談件数 141件 ☐ 住居確保給付金(直接実施) 支給件数 10件(26ヶ月分) ☐ 一時生活支援事業(直接実施) 支援件数 3件(17日分)			
成果	目的に対する成果は何か		平成27年度に生活困窮者自立相談支援窓口が受け付けた新規相談受付件数は141件であり、相談者本人やその家族に寄り添って自立を支援することができ、うち37件については自立支援計画を作成し、支援に繋げることができている。また、就労支援を行った23人のうち13人は就労に繋げることができている。			
コスト	事業に係る経費は		内訳	金額	説明	
			①事務補助者賃金(@6,000)	1,385,172	相談支援業務等事務補助	
			②相談支援業務委託料	9,502,920	(福)全国手話研修センター	
			③住宅確保給付費	938,100	10件、26ヶ月分	
			④一時生活支援施設使用料	51,000	@3,000×17日間	
			計	11,877,192		
	事業に携わった職員数は		0.4人 × @7,348,000=	2,939,200		
		※		合計 14,816,392		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は		内訳	金額	説明	
			国庫負担金	10,453,000	対象:①・②・③ 補助率:3/4	
			国庫補助金	400,000	対象:④ 補助率:2/3	
			計	10,853,000	※概算交付のため、必要額との差額は次年度で返還の予定	
課題・方向性	今後の課題は何か		生活困窮者については、潜在的な要支援者がまだまだ多いと言われており、また将来的に生活困窮に陥る可能性が高いひきこもりの相談も増加傾向にある。これまでの相談も含め支援できる体制をさらに整えていく必要がある。			
	今後の方向性はどうか		生活困窮者が抱えている経済的・精神的・健康上などの複合的な問題を包括的、継続的に支援するため、各関係機関との連携をさらに強化し、適切に支援していく。			

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成27年度決算事務事業評価資料(H28.9審査)

別紙 4

					担当課	高齢福祉課
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
対象事務事業名	老人クラブ育成経費				主要施策報告書	103ページ
目的	事業の目的は何か	高齢者が長年の経験と知識を活かし、自主的な組織である老人クラブを通じて社会奉仕活動、生きがいを高めるための各種活動や健康づくりなどに精励されるための諸活動に対して助成した。 (老人福祉法第13条第2項)				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金支給 ☐ その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	当該年度に、社会奉仕活動、生きがいを高めるための各種活動や健康づくりなどの諸活動を行った老人クラブに補助金を交付した。				
成果	目的に対する成果は何か	高齢者が仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み、明るい長寿社会づくりと保健福祉の向上を図った。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		単位老人クラブ運営補助金	2,374,560	単位老人クラブの各種活動に要する経費の一部助成		
		老人クラブ連合会運営補助金・健康づくり事業補助金・その他事業経費(報償費、筆耕翻訳費)	808,760	老人クラブ連合会の各種活動に要する経費の一部助成		
			19,763	その他経費		
		計	3,203,083			
	事業に携わった職員数は	0.05人 × @7,348,000=	367,400			
		※		合計 3,570,483		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府支出金	2,153,000	在宅福祉事業費補助金(2/3)		
		計	2,153,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	高齢者の人口は年々増加しており、ここ数年は団塊の世代が高齢者になったことから特に増加している。しかし、高齢者人口の増加に反して、老人クラブの会員数は減少傾向にあり、市老人クラブ連合会において、さまざまな加入促進を行っているが、依然減少傾向である。				
	今後の方向性はどうか	老人クラブは一人ひとりの生きがいの充実を基盤に「健康・友愛・奉仕」の全国三大運動をはじめとする多彩な活動をされており、今後も老人クラブが行う社会奉仕活動、生きがいを高めるための各種活動、健康づくりに精励されるための諸活動に対して、継続した支援(補助金)をしていきたいと考える。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成27年度決算事務事業評価資料(H28.9審査)

別紙 4

					担当課	障害福祉課			
一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者自立支援福祉費		
対象事務事業名		地域生活支援事業経費				主要施策報告書	111ページ		
目的		事業の目的は何か					障害児者が一人の市民として当たり前に地域で安全安心に生活できるよう、個々に寄り添った支援を提供するための相談支援事業、聞こえに障害のある人が社会参加するためのコミュニケーション支援事業など、地域での居場所の確保、社会参加事業などを行う。		
手法・活動実績		目的達成のために行った手法は何か					■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金支給 □その他()		
		目的達成のために行った活動とその実績は何か					専門知識を有する障害者支援員の配置・相談支援機関の質の充実・関係機関との連携強化等を行い、ネットワークの構築・確立による体制強化を図ることで、コミュニケーション支援の確保につなげています。		
成果		目的に対する成果は何か					専門機関や専門職員等との連携によるチーム支援の充実に加え、相談支援事業所による調整会議を立ち上げ、個別ケース会議・研修等を実施し相談支援の質の向上を図ることが出来ています。 手話通訳者派遣等コミュニケーション支援においても、委託事業者との密な連携が図れ必要な支援の確保が出来ています。		
コスト		事業に係る経費は					内訳	金額	説明
							嘱託職員報酬、相談員報償等	7,276,294	専門職3人分、3障害相談員15人分
							委託料(相談支援事業)	15,815,000	障害者相談支援センター「お結び」、「花ノ木」
							委託料(コミュニケーション支援事業他)	16,929,849	亀岡市福祉事業団
							委託料(地域活動支援センター)	9,460,000	信和福祉会(主)、亀岡福祉会(絆)
							補助金等	1,152,757	社会参加促進、成年後見制度支援
							扶助費	78,974,458	日常生活用具、日中一時、移動支援等
							その他	966,191	旅費、需用費、役務費
							計	130,574,549	
		事業に携わった職員数は					3人 ×@7,348,000=	22,044,000	
					※				
					合計 152,618,549				
財源		上記経費に対する財源(特定財源のみ)は					内訳	金額	説明
							国庫補助金	30,244,845	地域生活支援事業補助金(補助率1/2)
							府補助金	15,122,423	地域生活支援事業補助金(補助率1/4)
							一般財源	85,207,281	
							計	130,574,549	
課題・方向性		今後の課題は何か					相談支援の対象者が身体・知的に加え、精神・発達障害・難病等と拡大される中で相談支援技術の質の向上・相談支援者の量的確保が求められています。そのため、亀岡市相談支援センター業務の機能強化・充実を図るため、基幹相談支援センターを設置する必要があると考えています。		
		今後の方向性はどうか					相談支援は、その人の人生に寄り添って本人の希望する生活を支援していくものであり、障害ゆえの決まった支援はなく個々に支援も異なります。生涯に渡り途切れのない支援の確保に、社会の様々な機会や資源とも連携できる事業の充実がさらに求められます。基幹相談支援センターへの機能強化・コミュニケーション支援の充実に向けて、専門職員の人材確保と合わせて、市民相互に簡単なコミュニケーションのできる住みやすい町づくりがより求められます。		

※職員の平均人件費を参考数値として示している

亀岡市循環型社会推進審議会について

「亀岡市循環型社会推進審議会」とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第5条の7に基づき制定された「亀岡市循環型社会推進条例」第7条に基づき設置された審議会です。

審議会の目的としては、循環型社会の形成に向け、本市における廃棄物の分別排出の徹底、循環による資源の有効な再生利用を推進することにより、廃棄物の減量化及び適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

構成メンバーは15名です。

具体的な活動としては、市の定める一般廃棄物処理計画（亀岡市ごみ処理基本計画）を策定する際に、その内容について循環型社会推進審議会で審議を行うこととなっています。

平成27年度の活動は、平成27年11月18日に循環型社会推進審議会を開催しています。協議事項は、①審議会役員（会長・副会長）の選出、②一般廃棄物の処理状況についてとなっています。参加人数13名のうち10名が委員報酬の支払い対象となっています。支出内容は下記のとおりです。

支出科目

04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費 07 ごみ減量・資源化等推進事業経費
01 ごみ減量・資源化等推進経費 01 報酬 01 報酬
02 循環型社会推進審議会委員報酬

@ 9,700円×10人=97,000円